(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-98147

(43)公開日 平成5年(1993)4月20日

(51)Int.Cl.⁵

識別記号 LQP 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

C08L 71/12

1/10

9167-4 J

// (C 0 8 L 71/12

9: 00

25: 04

53:00)

審査請求 未請求 請求項の数1(全 8 頁)

(21)出願番号

特願平3-257515

(71)出願人 000000033

旭化成工業株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

(22)出願日

平成3年(1991)10月4日

(72)発明者 岡田 研一

千葉県君津郡袖ケ浦町中袖5番1 旭化成

工業株式会社内

(72)発明者 井部 定雄

千葉県君津郡袖ケ浦町中袖5番1 旭化成

工業株式会社内

(54)【発明の名称】 変成ポリフエニレンエーテル系樹脂組成物

(57) 【要約】

【構成】 (A) 不飽和カルボン酸またはその誘導体で変性処理された変性ポリフェニレンエーテル系樹脂、

(B) 1、4ーシス結合を50%以上有しかつ1、2ービニル結合が10%以下であるハイシス共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂、(C) スチレン系樹脂、(D) 不飽和カルボン酸またはその誘導体で変性処理されたスチレン系ポリマーブロックとオレフィン系エラストマーブロックとより成る変性ブロック共重合体樹脂、の(A)成分、(B)成分、(C)成分、(D)成分より成るポリフェニレンエーテル系樹脂組成物。

【効果】 本発明の組成物は、優れた耐衝撃性、熱安定性と、優れた成形加工性、塗装密着性等の二次加工性を併せ持つ大型成形用材料に関する。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (A) 不飽和カルボン酸またはその誘導体で変性処理された変性ポリフェニレンエーテル系樹脂 10~90重量部、

(B) 1, 4ーシス結合を50%以上有し、且つ1, 2 ービニル結合が10%以下であるハイシス共役ジエン系 ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂90~10重量部、

(C) スチレン系樹脂 0~80 重量部、

(D) 不飽和カルボン酸またはその誘導体で変性処理されたスチレン系ポリマーブロックとオレフィン系エラストマーブロックとより成る変性ブロック共重合体樹脂 O ~20重量部、の(A)成分、(B)成分、(C)成分、(D)成分より成る成形加工性、熱安定性、耐衝撃性、塗装密着性の優れたポリフェニレンエーテル系樹脂組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、優れた耐衝撃性、熱安定性と、優れた成形加工性、塗装密着性等の二次加工性を併せ持つポリフェニレンエーテル系樹脂組成物に関する。更に詳しくはポリフェニレンエーテル系樹脂として不飽和カルボン酸またはその誘導体で変性処理された変性ポリフェニレンエーテル系樹脂を用い、1、4ーシス結合を50%以上有し、且つ1、2ービニル結合が10%以下であるハイシス共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂で補強することにより、上記特性の優れた特に大型成形用途に適したポリフェニレンエーテル系樹脂組成物を得ることに関する。

[0002]

【従来の技術】ポリフェニレンエーテル樹脂は耐熱性、 電気特性、耐酸、耐アルカリ性等に優れ、しかも低比 重、低吸水性である等の優れた特性を有する樹脂である が、一方流動性が低いため溶融成形加工がし難く、且つ 衝撃強度が低いため若干脆いという欠点も有している。 そして、これらの欠点を同時に改良するためにポリブタ ジエン成分を含む耐衝撃性ポリスチレンを配合する技術 が開発され、米国特許3383435号明細書に開示さ れている。しかし、1、2-ビニル結合の持つ化学的不 安定さに基づく、酸化劣化等による物性変化が大きく、 溶融成形、熱暴露あるいは光暴露等による物性の低下を 回避することは非常に困難であった。一方、二重結合を ほとんど含まない、水添されたスチレンーブタジエンブ ロック共重合体で補強する技術が、例えば、特開昭50 ーフ1742号公報に開示されているが、この技術でも 熱安定性は優れるものの、耐衝撃性スチレン系樹脂のゴ ム粒子内にスチレン系重合体の分散粒子を含まないた め、ゴム効率が低く、耐衝撃性を改良するためには多量 のゴム成分を添加する必要があった。しかも水添された スチレンーブタジエンブロック共重合体とポリフェニレ ンエーテル樹脂との親和性が必ずしも十分でないため、

しばしば成形品に剥離が生じていた。加えてブタジエンブロック中の1、4ーブタジエン成分の水添率が高くなるほど、ゴム成分のガラス転移点が上昇するため、かかる技術だけでは十分な低温衝撃性を得ることはできないのである。さらに、最近、成形品の大型化、塗装密着などの二次加工性の要求が高まっており、従来のポリフェニレンエーテル系樹脂組成物では二次加工性、特に塗装密着性が不十分であった。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明の課題は、ポリフェニレンエーテル系樹脂に成形加工性及び耐衝撃性を付与するに際し、上記した問題点が解決された溶融加工工程または熱暴露などの加熱によって物性低下が起こらず、しかも従来の樹脂組成物に比べ耐衝撃性、塗装密着性等のバランスが優れ特に大型成形に適したポリフェニレンエーテル系樹脂組成物を得ることにある。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明者らは鋭意研究の 結果、ポリフェニレンエーテル系樹脂を共役ジエン系ゴ ムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂によって補強する場合 に、ポリフェニレンエーテル系樹脂として、不飽和カル ボン酸またはその誘導体で変性処理された変性ポリフェ ニレンエーテル系樹脂を用いることにより、優れた成形 性、塗装密着性を達成できることを見出し、共役ジェン 系ゴム成分中の1、2-ビニルの結合量が多くなると酸 化劣化が促進され、物性低下をもたらすことを見出し、 物性バランスを保つための適切な1、4-シス結合量及 び1、2ービニル結合量が存在することを見出した。更 に、必要に応じて不飽和カルボン酸またはその誘導体で 変性処理されたスチレン系ポリマーブロックとオレフィ ン系エラストマーブロックとから成る変性ブロック共重 合体樹脂を添加することにより効果が更に向上すること を見出して本発明を完成した。

【0005】すなわち、本発明は、(A)不飽和カルボン酸またはその誘導体で変性処理された変性ポリフェニレンエーテル系樹脂10~90重量部、(B)1.4ーシス結合を50%以上有し、且つ1.2ービニル結合が10%以下であるハイシス共役ジエン系ゴムを含む耐耐撃性スチレン系樹脂90~10重量部、(C)スチレン系樹脂0~80重量部、(D)不飽和カルボン酸またはその誘導体で変性処理されたスチレン系ポリマーブロックとより成る変性グロック共重合体樹脂0~20重量部、の(A)成形加工性、熱安定性、耐衝撃性、塗装密着性の優れたポリフェニレンエーテル系樹脂組成物を提供するものである。

【0006】本発明の組成物の(A)成分である変性ポリフェニレンエーテル系樹脂とは、下記のポリフェニレンエーテル系樹脂を、不飽和カルボン酸またはその誘導体で変性処理した変性ポリフェニレンエーテル系樹脂で

ある。本発明で用いるポリフェニレンエーテル系樹脂とは、一般式(1)及び(2)

[0007]

【化1】

$$- \bigcirc \qquad \qquad (1)$$

$$R_{2}$$

[0008]

【化2】

【0009】(式中、R1、R2、R3、R4、R5, R6は炭素1~4のアルキル基、アリール基、ハロゲ ン、水素等の一価の残基であり、R5、R6は同時に水 素ではない)を繰り返し単位とし、構成単位が一般式 (1) 及び(2) からなる単独重合体、あるいは共重合 体が使用できる。ポリフェニレンエーテル系樹脂の単独 重合体の代表例としては、ポリ(2.6ージメチルー 1, 4-フェニレンエーテル、ポリ(2-メチルー6-エチル1、4ーフェニレン) エーテル、ポリ(2、6ー ジエチルー1、4ーフェニレン) エーテル、ポリ(2ー エチルー6-n-プロピルー1、4-フェニレン)エー テル、ポリ(2、6ージーnープロピルー1、4ーフェ ニレン) エーテル、ポリ(2-メチルー6-n-ブチル ー1. 4ーフェニレン)エーテル、ポリ(2ーエチルー 6-イソプロピルー1、4-フェニレン) エーテル、ポ リ(2ーメチルー6ークロロエチルー1、4ーフェニレ ン) エーテル、ポリ(2-メチル-6-ヒドロキシエチ ルー1、4ーフェニレン) エーテル、ポリ(2ーメチル -6-クロロエチル-1, 4-フェニレン) エーテル等 のホモポリマーが挙げられる。

【0010】ポリフェニレンエーテル共重合体は、2、6ージメチルフェノールと2、3、6ートリメチルフェノールとの共重合体あるいは。一クレゾールとの共重合体あるいは2、3、6ートリメチルフェノール及び。一クレゾールとの共重合体等、ポリフェニレンエーテル構造を主体としてなるポリフェニレンエーテル共重合体を包含する。

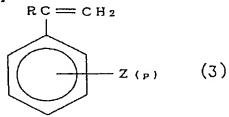
【0011】本発明に用いるハイシス共役ジエン系ゴムは、1、4ーシス結合を少なくとも50重量%以上、1、2ービニル結合を10重量%以下とする必要がある。このゴムは既知の方法例えば、次の不均質系触媒

で、無機支持体に吸着したクロム化合物、又は有機金属 化合物(例えばトリアルキルアルミニウム)と遷移金属 化合物(例えばハロゲニド、特に塩化チタン、ョウ化チ タンまたはリチウムハロゲニド)との反応生成物を含む 触媒を用い、不活性炭化水素溶液中でブタジエンを立体 規則性重合によって製造される。好ましいポリブタジエンにおいては、1、4ーシス結合含有率はポリブタジエンの85重量%より大であり、特に好ましいポリブタジエンは1、4ーシス結合含有率が95重量%より大なるものである。

【 O O 1 2】本発明に用いるスチレン系樹脂とは、スチレン系化合物、スチレン系化合物と共重合可能な化合物及びゴム質重合体を挙げることができる。スチレン系化合物とは、一般式 (3)

[0013]

[化3]



【OO14】(式中、Rは水素、低級アルキルまたはハロゲンを示し、Zはビニル、水素、ハロゲン及び低級アルキルよりなる群から選択され、pはO~5の整数である)で表される化合物を意味する。これらの具体例としては、スチレン、αーメチルスチレン、2、4ージメレン、pーナーブチルスチレン、エチルスチレン、エチルスチレン、エチルスチレン、エチルスチレン、エチルスチレン、エチルスチレン、エチルスチレン、エチルスチレン、エチルスチレン、エチルスチレン、エチルスチレン、エチルスチレン、エチルスチレン・が挙げられる。また、スチレン系化合物と共生全の設定に使用される。また、ゴム質重合体としては、共役ジエン系ゴムあるいはエチレンープロピレン共重合体系ゴム等が挙げられる。

【0015】本発明において、ハイシス共役ジェン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂の含有量は90~10重量部の範囲より選ばれることが好ましい。含有量が90重量部を超える場合にはポリフェニレンエーテル系樹脂を必要量添加できず、10重量部未満の場合にはハイシス共役ジェン系ゴムを十分に含有させることが出来ないため、耐衝撃性及び耐環境亀裂性を十分に改良できず好ましくない。

【0016】本発明において、スチレン系樹脂は熱変形温度及び成形加工性を調節するために用いられ、ハイシス共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂によって目的が達成されれば添加しなくてもよいが、必要に

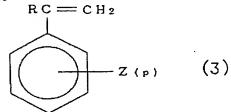
よっては80重量部まで添加できる。80重量部を超える場合には、ポリフェニレンエーテル系樹脂及びハイシス共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂を必要量添加できないため好ましくない。

【 O O 1 7 】本発明の耐衝撃性スチレン系樹脂の製造方法は限定されるものではなく、当業者に良く知られている塊状重合、溶液重合、乳化重合、懸濁重合のいずれを用いても良い。本発明の組成物の (D) 成分である変性ブロック共重合体樹脂は、かかるブロック共重合体を不飽和カルボン酸またはその誘導体で変性処理した変性ブロック共重合体樹脂である。

【0018】本発明に言う(D)成分の原料であるブロック共重合体とは、少なくとも1個のスチレン系ポリマーブロックと少なくとも1個のオレフィン系エラストマーブロックとより成るブロック共重合体である。本発明に言うスチレン系ポリマーブロックとは具体的には一般式(3)

[0019]

【化4】



【OO20】(式中、Rは水素、低級アルキルまたはハ ロゲンを示し、2はビニル、水素、ハロゲン及び低級ア ルキルよりなる群から選択され、pは0~5の整数であ る)で表される化合物から誘導されるポリマーまたは共 重合体ブロックである。本発明に言うオレフィン系エラ ストマーブロックとは、エチレン、プロピレン、1ーブ テン、イソブチレン等のモノオレフィンあるいはブタジ エン、イソプレン、1、3-ペンタジエン等の共役ジオ レフィン、1、4-ヘキサジエン、ノルボルネン誘導体 等の非共役ジオレフィンのうちから選ばれた 1 種以上の オレフィン化合物が重合あるいは共重合した形態を有す る重合体ブロックであり、しかも該ブロックの不飽和度 は20%以下である。したがって、オレフィン系エラス トマーブロックの構成モノマーとして上記のジオレフィ ン類を用いた場合には、該ブロック部分の不飽和度が2 0%を超えない程度まで水添等により不飽和度を減らす 処置が施されていなければならない。又、オレフィン系 エラストマーブロックにはスチレン系化合物がランダム に共重合されてもよい。(A)成分、(D)成分の変性 化合物を得る方法は限定されないが、最も有用な方法 は、元のポリマーと不飽和カルボン酸またはその誘導体 と必要に応じ有機過酸化物の存在下に溶融混練する方法 である。(A)成分、(D)成分を別々につくることも 有用であるが、ポリフェニレンエーテル系樹脂とブロッ

ク共重合体共存下、同時に変性処理するのもまた有用な 手段である。さらに、変性量をコントロールするために 未変性の元のポリマーを本発明の効果を損なわない範囲 で最終組成物に添加してもよい。

【0021】本発明で用いられる不飽和カルボン酸またはその誘導体の例としては、マレイン酸、フマル酸、イタコン酸、ハロゲン化マレイン酸、シスー4ーシクロへキセンー1、2ージカルボン酸、エンドーシスービシクロ〔2、2、1〕ー5ーヘプテンー2、3ージカルボン酸及びこれらジカルボン酸の酸無水物、エステル、アミド、イミドなど、アクリル酸、メタクリル酸等及びこれらモノカルボン酸のエステル、アミド等が挙げられる。これらは1種のみならず2種以上混合しても使用できる。これらの中では不飽和ジカルボン酸またはその誘導体が好ましく、とりわけ無水マレイン酸が好ましい。

【0022】本発明に用いられるラジカル開始剤は、ビニル化合物の重合触媒として通常用いられる有機あるいは無機のラジカル発生剤である。これらのうち好ましいのは有機過酸化物である。具体例としては、第3ブチルパーオキシド、クメンハイドロパーオキシド、ジ第3ブチルパーオキシド、ジクミルパーオキシド、2、5-ジメチル-2、5-ジ (第3ブチルパーオキシ) ヘキサン、イソブチルパーオキシド、ベンゾイルパーオキシド、ジイソプロピルパーオキシカーボネート、第3ブチルパーオキシベンゾエート、 α 、 α - アゾビスイソブチルニトリル、第3ブチルパーオキシラウレート等が挙げられる。

【0023】変性ポリフェニレンエーテル系樹脂に含まれるカルボン酸基またはその誘導体基を含有する分子単位の量、即ち、不飽和カルボン酸またはその誘導体の付加量は本発明において使用する変性ポリフェニレンエーテル系樹脂100重量部あたり0.05~10重量部、好ましくは0.1~5重量部である。カルボン酸基またはその誘導体基を含有する分子単位が0.05重量部未満では、未変性ポリフェニレンエーテルに比して改良効果はほとんど認められず、10重量部を超えても、それ以下の場合に比してその改良効果が顕著でない。

ブロック共重合体の併用が可能であり、併用できる量はカルボン酸基またはその誘導体基を含有する分子単位の量が変性及び未変性のブロック共重合体の合計に対し、O. 05重量部以上であり、且つ未変性ブロック共重合体の量が変性ブロック共重合体の量を上回らないことが好ましい。

【〇〇25】本発明において、(A) 成分の変性ポリフェニレンエーテル系樹脂の含有量は10~90重量部の範囲が好ましい。含有量が10重量部未満の場合には、変性ポリフェニレンエーテル系樹脂による改良効果が十分発揮されないため好ましくなく、90重量部を超える場合、成形加工性あるいは耐衝撃性スチレン系樹脂を添加することが出来なくなるため好ましくない。

【〇〇26】(C) 成分は、主として組成物の加工性及び熱変形温度の調節のために用いられる。該成分の量が80重量部を超えると、ポリフェニレンエーテル系樹脂の持つ特性を大きく損なうため好ましくない。(D) 成分は、耐衝撃性及び耐油性を更に改良するのに有用である。しかし、該成分の量が20重量部を超えると、剛性の極端な低下が生ずるため好ましくない。

【〇〇27】本発明の組成物には他の添加剤、例えば、可塑剤、安定剤、紫外線吸収剤、難燃剤、着色剤、離型剤及びガラス繊維、炭素繊維等の繊維状補強剤、更にはガラスビーズ、炭酸カルシュウム、タルク等の充填剤を添加することができる。安定剤としては、亜リン酸エステル類、ヒンダードフェノール類、アルカノールアミン類、酸アミド類、ジチオカルバミン酸金属塩類、無機硫化物、金属酸化物類の中から単独でまたは組み合わせて使用することができる。

【〇〇28】難燃剤としては、芳香族リン酸エステル、赤燐、芳香族ハロゲン化合物、三酸化アンチモン等が特に有効である。本発明を構成する各成分を混合する方法はいかなる方法でもよい。例えば、押出機、加熱ロール、バンバリーミキサー、ニーダー等を使用することが出来る。

[0029]

【実施例】以下に実施例によって本発明を具体的に示すが、本発明は以下の例に限定されるものではない。以下、%及び部は、夫々重量%及び重量部を表す。なお、以下の実施例及び比較例において用いた耐衝撃性スチレン系樹脂は次に述べる製造方法によって調製したものである。また、実施例及び比較例で用いた耐衝撃性スチレン系樹脂とこれを調製するに際して用いた共役ジェン系ゴム及びハイシス共役ジェン系ゴムは表2に示す通りのものである。

·【0030】製造例1;耐衝撃性スチレン系樹脂の製造 {(B)成分、表1に対応]、

実施例で用いる耐衝撃性スチレン系樹脂は、塊状重合法 によって製造した。代表例を次に述べる。1. 4ーシス 結合94%、1. 2ービニル結合3%、1. 4ートラン ス結合 3%であり、5%スチレン溶液粘度が 65センチポイズであるハイシスポリブタジエン 10部をスチレン90部とエチルベンゼン8部に溶解し、更にスチレンに対して 0.05部のベンゾイルパーオキサイドと 0.01部の α - メチルスチレン 2 量体を添加し、80℃で4時間、110℃で4時間、150℃で4時間、150℃で4時間、250〜で4時間、150℃で4時間、250〜で4時間、150℃で4時間、250〜で30分間加熱処理を行い、その後、未反応スチレン及びエチルベンゼンの事性スチレン系樹脂を得た。得られた耐衝撃性スチレン系樹脂中のポリブタジエンの含有量は11%であり、ポリスチレンの分散粒子を含んだ状態での部分水添ポリブタジエンの平均粒子径は 2.7 μ であった。

【 O O 3 1 】 製造例 2 : 変性ポリフェニレンエーテル樹 脂の調製 { (A) 成分} 、

極限粘度 O. 50 (クロロホルム中、30℃にて測定)のポリ(2.6ージメチルー1,4ーフェニレン)エーテル(PPE)100部に対して、ポリスチレン50部、無水マレイン酸2部、パーブチルDO.5部を均一に混合した後、押出機を用い、窒素雰囲気下で300℃にて溶融混練しマレイン化反応を行い、変性ポリフェニレンエーテル樹脂混合物を得た。ナトリウムメチラートによる滴定によって求めたポリフェニレンエーテル樹脂100部に対する無水マレイン酸の付加量は0.8部であった。

【0032】実施例において、組成物中の成分に対する無水マレイン酸の付加量は次のように測定した。組成物を38℃にてジクロロメタンに溶解した後これを濾過し、次いで、溶液部分を-5℃にて24時間放置し、変性ポリフェニレンエーテル系樹脂を析出させ、これを濾過し、該樹脂を分離した。次に、濾液をメタノールに滴下し、ポリスチレンを再沈澱させ濾過し、これを分離した。各成分に対する無水マレイン酸の付加量はナトリウムメチラートによる滴定によって測定した。

【0033】尚、ポリスチレンに対する無水マレイン酸の付加は認められなかった。

製造例3;変性ブロック共重合体樹脂の調製 ((D)成分)、

スチレン系ポリマーブロックとオレフィン系エラストマーブロックとより成るブロック共重合体100部に対して、無水マレイン酸2部、パーブチルD(日本油脂社製)0.5部を均一に混合した後、押出機を用い260℃にて溶融混練しマレイン化反応を行い、変性ブロック共重合体混合物を得た。ナトリウムメチラートによる滴定によって求めた変性ブロック共重合体樹脂のブロック共重合体に対する無水マレイン酸の付加量は1.0~1.2部であった。

【OO34】製造例4:ポリフェニレンエーテルとブロック共重合体の同時変性体の調製 【同時変性による (A) 成分と (D) 成分】、

極限粘度 0. 50 (クロロホルム中、30℃にて測定)のポリ(2、6ージメチルー1、4ーフェニレン)エーテル(PPE)50部に対して、スチレン系ポリマーブロックとオレフィン系エラストマーブロックとよりなるブロック共重合体 1 7 部、ポリスチレン33部、無水マレイン酸 0. 5部、パーブチル D 0. 25部を均一に混合した後、押出機を用い、窒素雰囲気下で300℃にて溶融混練し、マレイン化反応を行い、変性ポリフェニレンエーテル樹脂混合物を得た。ナトリウムメチラーによる滴定によって求めたポリフェニレンエーテル樹脂 1 0 0 部に対する無水マレイン酸の付加量は 0. 2 部であった。

【0035】実施例において、組成物中の成分に対する無水マレイン酸の付加量は次のように測定した。組成物を38℃にてジクロロメタンに溶解した後これを濾過し、次いで、溶液部分を-5℃にて24時間放置し、変性ポリフェニレンエーテル樹脂を析出させ、これを濾過し、該樹脂を分離した。次に、濾液をメタノールに滴下しポリスチレンを再沈澱させ濾過し、これを分離した。各成分に対する無水マレイン酸の付加量はナトリウムメチラートによる滴定によって測定した。

【0036】尚、ポリスチレンに対する無水マレイン酸の付加は認められなかった。変性ブロック共重合体樹脂のブロック共重合体に対する無水マレイン酸の付加量は0.8~1.2部であった。次に樹脂組成物の物性測定評価方法について説明する。

(1) 溶融指数

JIS K 7210に準拠

温度:250℃, 荷重:10Kg

射出成形機(東芝機械株式会社製、IS80C、シリンダー温度280℃または290℃)で試験片を作成し、以下の(2)~(5)を測定した。

【0037】(2)熱変形温度

ASTM D648, 荷重:18.6Kg/cm²

(3) アイゾット衝撃強さ

ASTM D256, ノッチ有り

温度:23℃

(4) 成形安定性

射出成形温度280℃(または290℃)で成形した成形品のアイゾット衝撃強さに対する310℃(または320℃)で10分間(または15分間)シリンダー内で滞留させた後、成形した成形品のアイゾット衝撃強さの保持率から判定した。

【0038】射出成形機(東芝機械株式会社製、IS8 0C、シリンダー温度290℃)で75×75×3mm 試験片を作成し、以下の(7)~(8)を測定した。

(5) 塗装密着

市販のウレタン系塗料で塗装後、碁盤目試験を実施し、 全碁盤目(100個)中の剥離した碁盤目の数により下 記ランクをつけた。

[0039]

②: 剥離数が 0〇: 剥離数が 1~ 10Δ: 剥離数が 11~ 20×: 剥離数が 21~100

[0040]

【実施例1】製造例2で作成した変性ポリフェニレンエーテル系樹脂35部、表1のNo. 1の耐衝撃性ポリスチレン(以下HIPSと略称する)54部、製造例3で作成した変性ブロック共重合体樹脂(無水マレイン酸付加量1. 0部)11部及びスミライザーBHT(住友化学製のヒンダードフェノール)1部とを、押出機を用いて280℃の温度にて溶融混練して樹脂組成物を得た。該樹脂組成物の物性試験結果を表2に示す。

[0041]

【実施例2】製造例2で作成した変性ポリフェニレンエーテル系樹脂7部、極限粘度 0.50 (クロロホルム中、30℃にて測定)のポリ(2.6ージメチルー1,4ーフェニレン)エーテル(以下PPEと略称する)28部、表1のNo.1の耐衝撃性ポリスチレン(以下HIPSと略称する)54部、製造例3で作成した変性ブロック共重合体樹脂(無水マレイン酸付加量1.0部)11部及びスミライザーBHT(住友化学製のヒンダードフェノール)1部とを、押出機を用いて280℃の温度にて溶融混練して樹脂組成物を得た。該樹脂組成物の物性試験結果を表2に示す。

[0042]

【実施例3】製造例4で作成したポリフェニレンエーテルとブロック共重合体の同時変性体46部、表1のNo.1の耐衝撃性ポリスチレン(以下HIPSと略称する)54部及びスミライザーBHT(住友化学製のヒンダードフェノール)1部とを、押出機を用いて280℃の温度にて溶融混練して樹脂組成物を得た。該樹脂組成物の物性試験結果を表2に示す。

[0043]

【比較例 1 】極限粘度 0. 50 (クロロホルム中、30 ℃にて測定)のポリ(2,6ージメチルー1,4ーフェニレン)エーテル(以下PPEと略称する)を実施例 1の変性ポリフェニレンエーテル系樹脂の代わりに用いた以外は実施例 1 と同様の操作を行った。結果を表 2 に示す。

[0044]

【比較例2】表1のNo. 1のHIPSに替えて、表1のNo. 2のHIPSを用いた以外は比較例1を繰り返して樹脂組成物を得た。結果を表2に示す。

[0045]

【実施例4】製造例2で作成した変性ポリフェニレンエーテル系樹脂45部、表1のNo. 1のHIPS55部及びスミライザーBHT(住友化学製のヒンダードフェノール)1部とを、押出機を用いて280℃の温度にて

溶融混練して樹脂組成物を得た。該樹脂組成物の物性試験結果を表3に示す。

[0046]

【実施例5】製造例2で作成した変性ポリフェニレンエーテル系樹脂9部、極限粘度 O. 50 (クロロホルム中、30℃にて測定)のポリ(2、6ージメチルー1、4ーフェニレン)エーテル(以下PPEと略称する)36部、表1のNo. 1のH1PS55部及びスミライザーBHT(住友化学製のヒンダードフェノール)1部とを、押出機を用いて280℃の温度にて溶融混練して樹脂組成物を得た。該樹脂組成物の物性試験結果を表3に示す。

[0047]

【比較例3】実施例3で使用した変性ポリフェニレンエーテル系樹脂の代わりに極限粘度 0. 5 0 (クロロホルム中、30℃にて測定)のPPEを用いた以外は実施例3を繰り返して樹脂組成物を得た。該樹脂組成物の物性試験結果を表3に示す。

[0048]

【比較例4】表1のNo. 1のHIPSに替えて、表1のNo. 2のHIPSを用いた以外は比較例3を繰り返して樹脂組成物を得た。結果を表3に示す。

[0049]

【表1】

				$\overline{}$
耐衝撃性ス	1	2		
共役ジェン系ゴム槌			ポ リプタ シ゚エン	ポリプタ シ゚エン
	5 % S V		65	65
	1, 2-t	ニール (%)	3	13
J 4	1,4-	シス (%)	94	3 4
	構造	トランス(%)	3	53
耐衝擊性	スチレン化	公合物	スチレン	スチレン
スチレン	ゴムロ	i (%)	1 1	1 1
系樹脂	平均粒子包	ξ (μ)	2.7	2.8

[0050]

【表2】

		実施例	実施例 2	実施例 3	比較例	比較例 2
溶脱指数	(g/10min.)	1 3	8	1 2	6	6
熱変形温度	(.c)	115	115	115	1 1 5	115
アイソット 衝撃強	さ(kgcm/cm)	27	29	3 0	28	23
成形安定性	(%)	7 8	78	79	78	7 2
绘装密 验性		0	0	0	Δ	Δ

射出成形温度290℃、成形安定性は320℃で15分間滞留。

[0051]

【表3】

	ş	火施例	実施例 5	比較例 3	比較例 4			
浴融指数 (g/10min)	1 1	7	5	5			
熱変形温度 (℃)	120	120	120	120			
アイソット 衝撃強さ (kgcm/c	n)	1 3	15	1 4	12			
成形安定性 (%	>	60	60	6 0	50			
热装密 脊性		©	0	Δ	Δ			

射出成形温度280℃、成形安定性は310℃で10分間滞留。

[0052]

【発明の効果】本発明の組成物は溶融加工工程または熱 暴露などの加熱によって物性低下が起こらず、しかも従 来の樹脂組成物に比べ耐衝撃性、塗装密着性等のバランスが優れ、特に大型成形に適した産業上有用なものである。